

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当社グループは、人材派遣・請負、人材紹介、再就職支援、福利厚生アウトソーシングなどの人材関連事業を行っており、提供するサービスの性格上、生産実績の記載に馴染まないため、記載しておりません。

#### (2) 受注実績

生産実績と同様の理由により、記載しておりません。

#### (3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりとなります。

	平成23年5月期 第1四半期連結会計期間		
	売上高(百万円)	構成比(%)	前年同四半期比(%)
HRソリューション	43,987	98.7	—
エキスパートサービス(人材派遣)、 インソーシング(請負)他 (注)3	38,004	85.3	—
クラリカル	19,932	44.7	—
テクニカル	6,328	14.2	—
ITエンジニアリング	4,047	9.1	—
営業・販売職	1,949	4.4	—
その他エキスパートサービス	1,491	3.3	—
インソーシング	3,233	7.3	—
人材紹介	799	1.8	—
その他関連事業(HRコンサル他)	222	0.5	—
アウトプレースメント	2,634	5.9	—
アウトソーシング	3,348	7.5	—
その他 (注)4	404	0.9	—
全社	182	0.4	—
合計	44,574	100.0	—

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 「エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(請負)他」には、エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(請負)、HRコンサルティング、プレース&サーチ(人材紹介)、グローバルソーシング(海外人材サービス)の各事業を含みます。

4 「その他」には、ライフソリューション、パブリックソリューション、シェアードを含みます。

5 当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しており、前第1四半期連結会計期間との比較は記載しておりません。

上記に記載した当第1四半期連結会計期間における売上高を地域別に示すと、次のとおりとなります。

	平成23年5月期 第1四半期連結会計期間		
	売上高(百万円)	構成比(%)	前年同四半期比(%)
北海道・東北	1,352	3.0	109.1
関東(東京以外)	4,415	9.9	92.7
東京	22,130	49.7	94.8
東海・北信越	4,591	10.3	90.0
関西	7,239	16.2	90.8
中国・四国・九州	4,272	9.6	101.7
海外	572	1.3	105.8
合計	44,574	100.0	94.5

(注) 従来、株式会社パソナ(旧株式会社パソナキャリア)の再就職支援事業の売上高は「東京」に一括して集計しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、各地域ごとに集計する方式に変更しております。なお、前年同四半期比は前第1四半期連結会計期間において「東京」に一括して集計していた数値を各地域ごとに再集計し算定しております。

## 2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

### (1) 経営成績の分析

#### ・当第1四半期の経営成績

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国の需要拡大を背景に景気の緩やかな回復に向けた動きが見られたものの、世界経済の減速懸念は払拭されず、また急激な円高による企業収益の圧迫など、景気に対する不透明感が続いています。

このような環境を受けて、更なる経営の効率化を図る企業が派遣需要を後押しし、当社グループではエキスパートサービス(人材派遣)事業における新規受注の増加に繋がっています。また、業績が底打ちした企業においては、即戦力になる人材を中心に中途採用の求人意欲が回復してきており、ブレイス&サーチ(人材紹介)事業においても回復が見られました。一方、アウトプレースメント(再就職支

援) 事業においては企業の雇用調整が一巡し、高水準だった前連結会計年度と比較して受注が減少しました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間の連結売上高は44,574百万円(前年同四半期比5.5%減)となりました。

利益面では、前連結会計年度に受注が大幅に増加したアウトプレースメント(再就職支援)事業において、前期に受け入れたサービス利用者の早期再就職決定を最優先したことから原価が膨らみ、売上総利益率は18.3%(前年同四半期比0.4%ポイント減)と前年同四半期比で低下しました。しかしながら、地道なキャリアコンサルティングの結果、再就職の決定が予想以上に前倒して進んだことなどもあり、売上総利益は8,142百万円(前年同四半期比7.8%減)と前年同四半期比ではマイナスとなったものの、計画を上回る水準となりました。

また販管費については、新グループ総合拠点へのオフィス統合により業務効率化とコスト削減を進めたことに加え、一部販管費に期ずれが生じたことにより、前年同四半期比1,136百万円減の7,831百万円(前年同四半期比12.7%減)となり、結果、連結営業利益は310百万円(前年同四半期は134百万円の営業損失)、連結経常利益は319百万円(前年同四半期は119百万円の経常損失)と前年同四半期を上回る結果となりました。会計基準の変更に伴い資産除去債務影響額480百万円を特別損失として計上したことにより、連結四半期純損失は471百万円(前年同四半期は1,102百万円の四半期純損失)となり、純損失となったものの収益は大幅に改善しました。

## ■連結業績

### 第1四半期連結会計期間

	平成23年5月期 第1四半期	平成22年5月期 第1四半期	増減率
売上高	44,574百万円	47,161百万円	△5.5%
営業損益	310百万円	△134百万円	—
経常損益	319百万円	△119百万円	—
四半期純損益	△471百万円	△1,102百万円	—

### ・セグメントの業績(セグメント間取引消去前)

※「セグメント情報等の開示に関する会計基準」の適用開始に伴い、当連結会計年度からマネジメント・アプローチに基づいてセグメント区分を変更したため、セグメント別の前年同四半期比は記載しておりません。

## HRソリューション

### エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(請負)他

売上高 38,219百万円、営業利益 356百万円

[エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(請負)、HRコンサルティング]

売上高 37,360百万円

当社グループが手がけるオフィスワーク中心のエキスパートサービス(人材派遣)事業においては、メーカーやIT業界を中心に多くの業界で新規受注の回復が見られるなど、前年同四半期を上回る水準まで回復してきました。職種別では、クラリカル分野に加えて、秘書や貿易事務等の職種が堅調に推移したテクニカル分野においてもマイナス幅が抑制されました。結果、売上高は33,667百万円となりました。

重点注力分野であるインソーシング（請負）事業は、企業の業務効率化の流れを受け、受付、事務センターやコールセンターなどの受託が順調に増加したことに加えて、パブリック案件への提案営業を強化した結果、売上高は3,177百万円と順調に伸長しました。

以上の結果、セグメントの売上高は37,360百万円となりました。

〔プレース&サーチ（人材紹介）〕 売上高 345百万円

国内では、即戦力となる人材を中心に求人意欲回復の兆しが見られたことから、売上高は345百万円と回復基調となりました。

※海外の人材紹介事業は「グローバルソーシング（海外人材サービス）」に含んでおります。

〔グローバルソーシング（海外人材サービス）〕 売上高 513百万円

日本企業の海外進出に伴いグローバル人材等のニーズが増加しており、中国などアジアを中心に新規需要が回復しました。特にアジアにおける人材紹介が北米を上回るほど伸長し、売上を牽引しました。また、給与計算等の業務や海外人事における周辺分野のアウトソーシング受託も拡大しております。

上記セグメントの利益については、エキスパートサービス（人材派遣）事業において派遣スタッフの社会保険料率の上昇や、派遣単価のスプレッド低下等の影響を一部受けましたが、請負（インソーシング）の拡大、プレース&サーチ（人材紹介）やグローバルソーシング（海外人材サービス）の回復に加え、販管費の抑制等によって収益の改善が見られ、当セグメントの営業利益は356百万円となりました。

#### **アウトプレースメント（再就職支援）**

売上高 2,634百万円、営業利益 312百万円

企業の雇用調整が一巡し、受注は高水準だった前連結会計年度に比べて減少しましたが、前期に受け入れたサービス利用者の早期再就職決定を最優先し、カウンセリングや求人開拓に注力した結果、コストは膨らんだものの、再就職決定が計画より前倒しで進捗しました。結果、売上高は2,634百万円、営業利益は312百万円となりました。

#### **アウトソーシング**

売上高 3,404百万円、営業利益 285百万円

当社子会社で福利厚生のアウトソーシングサービスを手がける株式会社ベネフィット・ワンでは、大企業・官公庁等の法人会員に対して提案営業を推進し、ワークライフ・バランスを実現する福利厚生サービスのメニュー拡充に注力した結果、福利厚生のアウトソーシングサービスは堅調に推移し、売上高は3,404百万円、営業利益は285百万円となりました。

#### **ライフソリューション、パブリックソリューション、シェアード**

売上高 897百万円、営業利益 41百万円

保育関連事業や海外の語学教室の運営などの教育事業、グループ内シェアードサービス会社が含まれております。

■平成23年5月期 第1四半期 セグメント別業績

	売上高	営業損益							
HRソリューション	44,259百万円	955百万円							
<table border="1"> <tr> <td>エキスパートサービス(人材派遣) インソーシング(請負) HRコンサルティング</td> <td>37,360百万円</td> <td rowspan="3">356百万円</td> </tr> <tr> <td>プレース&amp;サーチ(人材紹介)</td> <td>345百万円</td> </tr> <tr> <td>グローバルソーシング(海外人材サービス)</td> <td>513百万円</td> </tr> </table>	エキスパートサービス(人材派遣) インソーシング(請負) HRコンサルティング	37,360百万円	356百万円	プレース&サーチ(人材紹介)	345百万円	グローバルソーシング(海外人材サービス)	513百万円		
エキスパートサービス(人材派遣) インソーシング(請負) HRコンサルティング	37,360百万円	356百万円							
プレース&サーチ(人材紹介)	345百万円								
グローバルソーシング(海外人材サービス)	513百万円								
アウトプレースメント(再就職支援)	2,634百万円	312百万円							
アウトソーシング	3,404百万円	285百万円							
ライフソリューション パブリックソリューション シェアード	897百万円	41百万円							
消去又は全社	△581百万円	△685百万円							
合計	44,574百万円	310百万円							

※セグメント区分変更のため、前年同期と比較した増減率は記載しておりません。

(参考)

■平成22年5月期 第1四半期 旧セグメント別業績

	売上高	営業損益				
人材派遣・請負、人材紹介	41,220百万円	△154百万円				
<table border="1"> <tr> <td>人材派遣・請負</td> <td>40,396百万円</td> </tr> <tr> <td>人材紹介</td> <td>823百万円</td> </tr> </table>	人材派遣・請負		40,396百万円	人材紹介	823百万円	
人材派遣・請負	40,396百万円					
人材紹介	823百万円					
再就職支援	2,280百万円	616百万円				
アウトソーシング	3,432百万円	165百万円				
その他	1,020百万円	△25百万円				
消去又は全社	△791百万円	△735百万円				
合計	47,161百万円	△134百万円				

## (2) 財政状態の分析

### ①資産

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて2,995百万円増加（5.7%増）し、55,264百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加4,183百万円等によるものです。

### ②負債

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて3,918百万円増加（14.4%増）し、31,208百万円となりました。これは主に、買掛金の減少913百万円、短期借入金の増加999百万円、長期借入金の増加4,726百万円等によるものです。

### ③純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて923百万円減少（3.7%減）し、24,056百万円となりました。これは主に、四半期純損失471百万円、配当金の支払187百万円等によるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度比3.5%ポイント減少し、36.1%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比して4,427百万円増加し16,751百万円となりました。

### ①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は、504百万円（前第1四半期連結累計期間1,528百万円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失134百万円（同155百万円）、減価償却費537百万円（同434百万円）、法人税等の支払額767百万円（同771百万円）等によるものです。

### ②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、275百万円（同48百万円の増加）となりました。これは主に、投資有価証券の取得380百万円、敷金及び保証金の回収118百万円（同1,271百万円）等によるものです。

### ③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、5,234百万円（同3,914百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入れによる収入5,946百万円（同649百万円）、配当金の支払403百万円（同448百万円）等によるものです。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。